

閉経前後女性に幹細胞注射で 卵巣機能改善目指す

不妊治療施設の新藤レディースクリニック(東京都新宿区)が、閉経前後の女性の卵巣に本人の幹細胞を注射し、卵巣機能を改善し最終的には妊娠を目指す治療を計画していることがわかった。臨床研究として厚生労働省に申請、8月20日の厚生科学審議会科学技術部会に報告された。

研究計画書によると、更年期障害の症状がみられる女性の下腹部などから皮下脂肪を取り出して、「間葉系幹細胞」という幹細胞を抽出し、卵巣に注射する。この幹細胞は、新たな血管を作る役割を持つとされており、卵巣に移植し血流を増やすことで、衰えた卵巣機能の改善が期待できるという。対象は60歳未満の5人を想定している。

(8月20日付毎日新聞)

子どもの終末期医療指針が 完成

日本小児科学会は、子どもの終末期医療指針「重篤な疾患を持つ子どもの医療をめぐる話し合いのガイドライン」をまとめた。2011年2月に指針案を公表し、寄せら

れた意見をふまえて完成。同学会のホームページで公開している。

ガイドラインは、子どもや父母、医療スタッフらが、本人の気持ちや利益を最優先し、納得のいく話し合いを進めるために作成された。方針決定までの流れを示した図や、段階ごとの意思決定が適切かどうか判断するためのチェックリストなども設けられている。子どもは個人差が大きいため一律な基準作りは困難だとして、終末期の定義や、治療差し控えや中止の具体的な基準は定めていない。

(8月23日付読売新聞)

妊婦血液から 妊娠10週でダウン症診断

妊婦血液から胎児のDNAを調べ、ダウン症か確認できる新型の出生前診断を、国立成育医療研究センター(東京)など国内約10施設が共同臨床研究として行なう。安易に検査し予想外の結果に悩んだり、不正確な情報で中絶を選んだりする例も出かねないため、相談支援態勢も充実させる。

この検査法は米国の検査会社が開発し、2011年10月、米国で導入された。少量の血液を調べれば、99%の精度でダウン症かわかる。妊娠10週と早期に受けられるうえ、血液を採るだけなので、妊婦の心理的ハードルも低い。

臨床研究には昭和大学など、出生前診断について相談、支援できる態勢が整った約10施設が参加予定。各施設とも院内の倫理委員会の承認を経て開始する。35歳以上が対象で、費用は約21万円。

(8月29日付朝日新聞)

災害時母子救護所 東京・文京区が設置へ

東京都文京区は、災害時に妊婦や乳児連れの母親が避難する「母子救護所」を設置し、助産師の派遣による体調管理や、アレルギー対応の粉ミルクの備蓄など、こまやかな支援を実施すると発表した。全国でも初の取り組み。

設置場所は、区内の女子大などと、教室などを使用する協定を結ぶ方針。第1弾として跡見学園女子大との締結を予定している。災害時は、校舎3階フロアを無償で提供してもらい、約150人が生活できるようにする。今後、他4大学に声を掛け、計640人が避難できるように整備していく。助産師派遣についても、都助産師会などと協定を結ぶ。

区は2013年3月に防災計画を改定し、妊産婦を要援護者と明確に記す。

(8月31日付毎日新聞)

日本産科婦人科学会： 新型の出生前診断 「安易な実施は慎んで」

妊婦血液を使った新型の出生前診断について、日本産科婦人科学会は、研究以外の一般的な検査として安易に実施するのは「厳に慎むべきだ」とする声明を発表した。産科医師以外が行なうことも考えられ、他学会にも呼びかけ医学界共通のルールづくりをする検討委員会を立ち上げる。国へ法整備も求めていくという。

同学会倫理委員会の落合和徳委員長は「現状では、国内のカウンセリング態勢は十分ではない。商業ベースで行なうことに本会は否定的な立場だ」と説明した。臨床研究の結果を注視しながら、来年夏までに学会独自の指針を策定する方針。

(9月2日付朝日新聞)

ポリオ不活化ワクチン 接種始まる

ポリオの不活化ワクチンの定期予防接種が全国で始まった。これまでの生ワクチンとは異なり、副作用によるまひの心配がない。

注射による接種回数は、8月までにどんなポリオワクチンを何

回受けたかで異なる。生ワクチンのほか、小児科医らが個人輸入した不活化ワクチンを打っている人もいるため、注意喚起したい。

接種回数などは厚生労働省のホームページなどで確認できる。

(9月1日付朝日新聞)

環境省： 福島県全域で母子健康調査

東京電力福島第一原発事故で被曝した恐れがある母親から生まれた子どもへの影響を探るため、環境省は、福島県内の一部で行っていた母子健康調査を全県に広げる。対象も6900組から1万5900組に拡大。妊娠中の妊婦血液や臍帯血などから、母体内の重金属や化学物質の濃度を分析。母親の了解を得たうえで被曝線量の推計値も活用する。これらのデータをもとに、13歳まで病気や発育状況などを継続的に調べる。

同省は、原発事故の放射能汚染で胎児の健康に影響が出るとは考えにくいとみているが、県民に不安が広がっていることから、調査地域を県内の全市町村に広げることにした。福島県内の52医療機関に協力してもらうほか、郡山市内に専用事務所も設置。県民向けの専用ダイヤル(0120-320-735)で調査の相談に乗る。

(9月4日付朝日新聞)

出生前診断迷う妊婦に 日本ダウン症協会が メッセージ

日本ダウン症協会は、出生前診断を受けるかどうか迷っている妊婦らに向けたメッセージを、ホームページに公開した。

出生前診断の目的や方法のほか、予想される結果とその後の選択肢、検査の対象となる障害の最新の情報について、医師などから十分な説明を受ける必要があると指摘。望まない結果だった場合の対応も、考えておく必要があるなどとしている。

(9月6日付読売新聞)

風疹患者数 2011年の4倍 都市部で感染広がる

風疹の流行が、4年前に国が全国調査を始めて以来、最大規模となっている。国立感染症研究所によると、8月下旬までの集計で、2011年の患者数374人の4倍近い1333人。地域別にみると、東京都305、大阪府273、兵庫県222、神奈川県121の順で、人口密集地が多いが、徐々に周辺地域へも広がっている。

(9月10日付朝日新聞)